

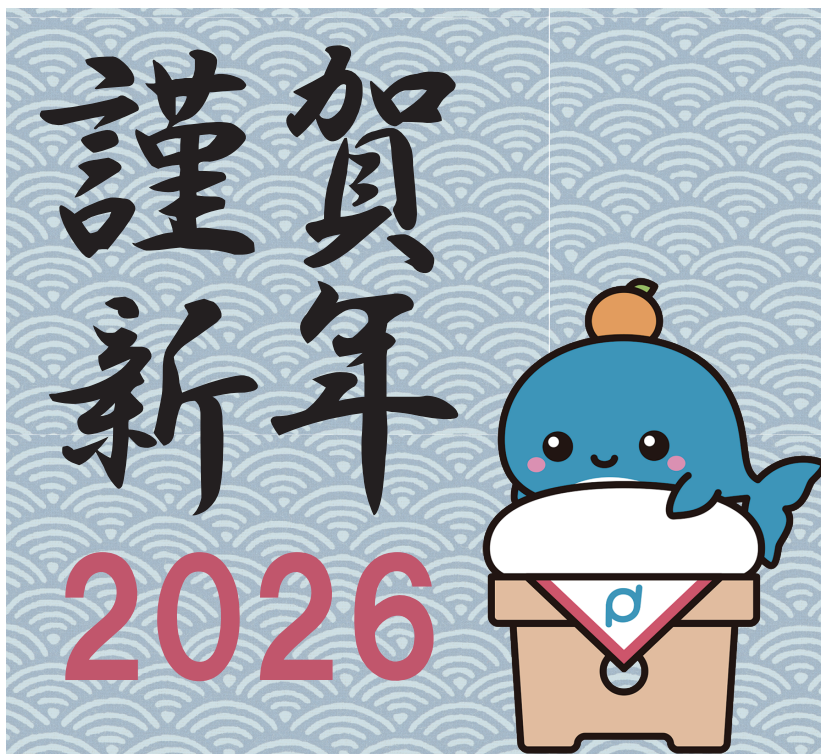
N 中央労福協ニュース NEWS LETTER



労働者福祉中央協議会
National Council of Worker's Welfare

No. 232

発行人 佐保 昌一
URL <https://www.rofuku.net>



 労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

会長 芳野 友子

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、7月に実施された第27回参議院議員選挙により、政局の構図が大きく変化しました。こうした政治情勢の中、食料品やエネルギーなど生活に直結する物価の上昇が続くなど、国民生活の厳しい状況は改善されていません。

労福協が進める「高等教育費負担の軽減」については、昨年3月に「大学等における修学の支援に関する法律」（大学等修学支援法）の改正が実現しました。しかし、支援対象は扶養する子が3人以上の多子世帯など一部の拡充に留まる結果となりました。高等教育への進学率が9割近くに上る中、同じ学生であっても支援を受けられる人と受けられない人が発生しており、学生間でも分断が生まれています。私たちには引き続き、教育の機会均等や奨学金制度の改善を通じて、誰もが安心して学ぶことのできる社会の実現に向けた取り組みが求められています。

また、協同組合運動の振興と労働者福祉運動の発展に向けた取り組みとして、昨年は2025国際協同組合年を記念して労働団体・事業団体・地方労福協はもちろんのこと、地域の様々なネットワークとの連携を推進してきました。

本年も引き続き、お互いを支え合い助け合う、地域共生社会の実現をめざす取り組みとして、具体的な対応を進めていきます。

今、私たちはめまぐるしく変化する社会に生きています。しかし、社会がいかに変化しようとも、労福協の理念である「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくる」ことは変わりません。私たちは、本年も「福祉はひとつ」の思いの下、社会的な連帯と共助の輪を広げ、労働者福祉の取り組みを力強く展開していくことをお誓い申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

No.232 Topics

2～7面 新年のご挨拶

8面 高等教育費負担軽減 Web セミナー第2回開催！

8面 生活困窮者自立支援事業に携わる
相談支援員オンライン交流会

9面 東部ブロックより 第60回定期総会を開催

9面 北部ブロックより 第61回定期総会を開催

10面 高等教育費負担軽減 Web セミナー好評実施中！



日本労働組合総連合会
神保 政史 事務局長

新たな四半世紀のスタートに立ち

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日頃より連合運動へのご理解とご支援をいただき心より御礼申し上げます。

新年を迎え、新たな 4 半世紀の幕開けとなりました。早いもので 21 世紀も四分の一が経過しました。今世紀はグローバル化の時代と期待され、様々な分野でグローバル化が進展しましたが、それと同時に一部の者へ富が集中し、中間層の縮減、貧困層の拡大が見られるなど、負のグローバル化も進展したように感じています。

日本国内では、「未来づくり春闘」の旗を掲げて 5 年目の取り組みが始まります。3 年連続での 5% 以上の賃

上げと、実質賃金を「1% 上昇軌道」に乗せることができるよう、「正念場」の取り組みとなります。皆様の期待に応えることができるよう連合一丸となって取り組んで参ります。

一方、政府や財界から労働時間規制の緩和という看過し難い政策が示されつつあります。2017 年の労使合意により、長時間労働に依存した企業文化や職場風土の抜本的な見直しを図ることを不退転の決意で取り組むこととしました。労働時間規制は、労働者の命と健康を守る重要な規制です。心身の健康に加え、すべての労働者に豊かな生活時間が保障されるような職業人生を実現することが不可欠であり、そのためには労働時間の上限規制をさらに縮減していく取り組みこそが求められていることを改めて訴えたいと思います。

年頭にあたり、次の 4 半世紀でどのような世界をつくっていくのか、私たちが自らこの世界をより良いものにしていくとの決意を新たにし、その一步を皆様とともに踏み出したいと思います。

本年も皆様にとって実り多い一年となりますことを祈念しております。ともに頑張りましょう。



一般社団法人
全国労働金庫協会
西田 安範 理事長

新年のご挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素より労働金庫に対しご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は国際協同組合年として、協同組合の価値が改めて世界的に評価される節目の年となりました。労働金庫は労福協および各団体の皆様と連携した記念シンポジウムの開催や「全国福祉強化キャンペーン」を通じ、協同組合の連携・協同、すべての人の暮らしを生涯にわたってサポートする取組みを進めてまいりました。

誰一人取り残さない社会の実現に向けて、協同組織が連携し支え合う重要性は一層高まっています。2026 年においても労福協・労働団体・事業団体との連携を

強化し、労働者福祉事業団体が協同組織としてさらに広く社会から支持されるよう、持続可能な地域社会づくりに向けた取り組みを引き続きすすめていく所存です。

労働金庫の「ろうきんビジョン 2035」における労働金庫の存在意義（パーパス）は中央労福協「2030 年ビジョン」に掲げられた「労働組合と協同組合が連携・協同し、共助の輪を広げ、すべての人のくらしを生涯にわたってサポートする」という柱と一致するものです。変化・多様化する社会の中で「はたらく人とその家族の夢と幸せな暮らし」を実現するためには、労働金庫が提供する金融サービスを中心としながらも、金融機能だけでは解決できない社会課題に向けて、会員・地域の仲間と一緒に取り組むことが必要不可欠です。はたらく皆様の大切な資金を「意思のあるお金」として、持続可能で誰一人取り残さない包摂的な社会を実現するために使う流れを皆様と共に創り出していきます。

結びに皆様の益々のご健勝とご発展をお祈り申しあげ、新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶 2026



全国労働者共済
生活協同組合連合会
打越 秋一 代表理事 理事長

新年のご挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日頃よりこくみん共済 coop の運動と事業に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は「国際協同組合年」の年であり、こくみん共済 coop は労働団体・生活協同組合組織等と連携して様々な取り組みを進め、協同組合としての認知度向上に努めてまいりました。また、共済推進だけでなく子どもの交通安全や成長応援などの社会課題に対する取り組みや、関係組織や行政と連携した地域課題解決に向けた共創活動を行ってまいりました。

2026 年度は新たな中期経営政策がスタートいたします。組合員の皆様にさらに寄り添っていくために、多様なコミュニケーション手段の確立やデータを活用した推進をより一層進めてまいります。また、労働団体、共創パートナー団体との連携強化のもと、事務や共済金お届けに関するさらなるデジタル化の推進や、協力団体、組合員の皆さまとのコミュニケーション機会を創出し、ひとりひとりに合った最適な保障設計運動を展開し、新しいたすけあいの創造・実践を進めていく所存です。

こくみん共済 coop は、労働者自主福祉運動の更なる発展に向けて中央労福協、地方労福協の皆さまと連携し、加盟労働団体と「ともに運動する主体」として関係づくりを強化し、全国福祉キャンペーンの積極的な取り組みにより、防災・減災運動と自然災害による無保障者の解消等の取り組みを重点的に進めてまいります。

結びに、各組織の益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



日本生活協同組合連合会
新井 ちとせ 代表理事会長

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。昨年も皆様より、全国の生協に対し多大なご支援を頂きましたこと、厚く御礼申し上げます。

昨年は被爆・戦後 80 年でした。日本被団協のノーベル平和賞受賞によって平和と核兵器廃絶への機運が高まった中で迎えた一年となりました。今年は NPT 再検討会議が予定されています。これまで以上に、戦争や被爆の実相を次世代に語りつぐ取り組みを着実に進め、平和と核兵器廃絶への取り組みの輪を広げていきます。

消費者のくらしは終わりの見えない物価上昇にさらされ、大変厳しい状況が続いています。高齢単身世帯の増加、買い物困難者や社会的孤立といった地域の課

題が顕在化する中、協同組合のさまざまな取り組みに対する、社会的な期待はますます高まっています。私ども生協としても、行政や社会福祉協議会、他の協同組合、地方労福協や事業団体の皆様とのネットワークを大事に、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

2025 年は国連が定めた二度目の国際協同組合年でした。「協同組合はよりよい世界を築きます」をテーマに全国各地でさまざまな団体の参加のもと交流イベントが行われました。このつながりを大事にしつつ、引き続き労働団体・事業団体の皆様とも一緒に、協同の力で未来への使命を果たしてまいります。

この一年が皆様にとって実り多き年になりますようお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶 2026



全国労働者福祉会館協議会
呉川 昌弘 会長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

日頃より、私どもの労働会館をご愛顧賜り、心より感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルスが 5 類へと緩和され 2 年余りが経過し、経済活動や日常生活も平時に戻りましたが、一方で、オーバーツーリズムが各地で社会問題となり、市民生活との共存対策が求められるところです。

また、長期化するロシアのウクライナ侵攻や、イラン・イスラエル紛争などにより、円安が進行する中、消費者物価もエネルギーや輸入物価高騰の影響を受け、日

常生活への不安が一層懸念されるところです。

さて、我々全国会館協議会は、北は青森県、西は広島県、そして北陸地域と全国 16 の労働会館が加盟する組織です。業態では、貸事務所、貸会議室を中心に、飲食や宿泊も可能な会館もございます。コロナ禍では、特に飲食や宿泊施設がある会館が大きな影響を受けましたが、単年度収支では回復傾向にあります。昨今のエネルギー価格の高騰や、修繕工事費用の高騰など、依然として経営を取り巻く環境は厳しく、まだまだ予算を許さない状況が続いています。

一方で、竣工し 30 年以上経過した会館も少なくなく、お客様に快適にご利用頂くために、計画的な修繕工事やサービスの工夫など随時進めております。

労働会館の主たる目的は、労働者を取り巻く環境の改善を推進するための拠点となり、労働者の福祉の増進を図ることにあります。今後もおお客様の安心・安全を第一に、快適にご利用して頂ける会館をめざしてまいりますので、引き続き労働会館のご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

皆さま方の今年一年のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



全国勤労者旅行会連合会
中澤 保 会長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は全国勤労者旅行会連合会の運営に格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年 2025 年度は、関西大阪万博が 4 月 13 日～ 10 月 13 日までの 184 日間開催され入場者数が 29,017,924 名と記録的な数字を達成し日本の万博史上 2 番目の規模となりましたが、私たち旅行業を営む者にとっての課題も浮き彫りとなりました。

1 つには宿泊施設の供給不足と価格の高騰です。万博開催期間中は特に大阪市内のホテルや民泊の供給が需要に追いつかず、宿泊価格の高騰が発生してしまいました。この影響は大阪だけにとどまらず京都・神戸・

奈良・和歌山など関西広域での宿泊手配が大きな課題となりました。

又、どの業界でも問題となっております人手不足の影響を受け、宿泊施設、飲食業、そして特に観光バスやタクシーなどの輸送サービスでは、2024 年より実施された乗務員に対する規制強化による時間外労働・拘束時間・休憩時間の規制強化も重なり、来場者の円滑な輸送はもとより、他観光等へ大きな影響を受けました。

そんな中、全国勤労者旅行会連合会メンバーは旅行会相互の連携を図り、組合員さんに満足いただける企画を提案し各種会議や大会の設営、宿泊・日帰り等各種レクリエーションなど各所へお出かけいただきました。

午年である本年は馬到成功の故事に倣い、勢いを持って新たな目標に向け、邁進する所存です。

本年も皆様のご要望にお応えできるよう、一層の旅行商品の向上とサービスの拡充に精神誠意努めてまいりますので、変わらぬご愛顧ご指導ご鞭撻のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

新年のご挨拶 2026



一般社団法人
日本労働者信用基金協会
戸守 学 理事長

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。

旧年中は日本労信協の活動に格別のご支援、ご高配を賜り、誠にありがとうございました。

2025 年は、春闘の結果を受けた賃金の引き上げが広く認められたものの、貿易赤字の常態化や社会保障費の増加に伴う財政赤字の拡大等を背景とする円安の進展の他、コメ価格の高騰等による物価の上昇が賃金の引き上げ幅を上回ったことにより、勤労者世帯の家計は苦しい状況が続くことになりました。

斯かる社会情勢が続く中、日本労信協は働く人のニーズに寄り添い、低廉な保証料率と良質な保証サービス

の提供により、働く人とその家族が安心して生活できる社会の実現に寄与できるよう、引き続き労働金庫と連携してまいります。

2026 年は、人材を基軸とする保証制度の改善を通じて勤労者に貢献することを謳った第 9 期中期経営計画（2024 ～ 2026 年度）の最終年度となりますので、これまで取り組んできた課題を着実に仕上げるとともに、社会情勢の変化を踏まえた新たな課題を取組対象に加えつつ、第 10 期中期経営計画（2027 ～ 2029 年度）につながる施策にも着手してまいります。

本年も中央労福協を中心とする労働者自主福祉運動と歩調を合わせて、働く人への融資が円滑に進むよう尽力するとともに公益性に根ざした信用保証事業を展開してまいりますので、引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご健勝とご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



日本労働者協同組合連合会
(ワーカーズコープ連合会)
古村 伸宏 理事長

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

平素より労働者協同組合及び弊会の取り組みに格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

労協法が施行されてから 3 年以上が経過し、全国で 170 以上の労協（と 2 つの連合会）が設立されました。この間、弊会は会員組織と共に労協法や協同労働に関するフォーラム等の開催、労協設立の相談や支援に取り組んでまいりました。自治体による周知広報や設立支援も徐々に広がり、2 年度目を迎えた厚生労働省の労協活用促進モデル事業も順調に展開しています。モデル事業を進めている 5 県（福井、長野、神奈川、三重、徳島）では市区町村、労福協、労金、生協、社協、労協等が参加する協議会の活動を通じて、10 カ所に及ぶ労協が設

立されつつあります。

また新潟県では、同県労福協会長等を歴任された齋藤敏明氏が代表理事を務める労協「あきは」が設立されました。同労協は高齢者の日常生活支援をはじめとする事業を行いつつ、定年退職後の労働者も働くことを通じて地域課題の解決に取り組み、社会参加を続ける広義の労働者福祉運動の一環としての活動を目指しています。労協「あきは」をモデルとして、同様の取り組みが全国の労福協関係者に広がっていくことを大いに期待しています。

本年は、昨年の国際協同組合年や「協同組合の振興を図る国会決議」を踏まえ、その成果を継承し、協同組合運動のさらなる発展を展望する重要な年になります。私どもワーカーズコープもあらゆる人々にディーセント・ワークを創出し、コミュニティの多様なニーズに応じる事業を行うことを通じて「持続可能で活力ある地域社会の実現」に資する労働者協同組合・「協同労働」を促進し、協同組合のさらなる発展に向けて微力ながら取り組んでまいります。

中央労福協加盟団体のみな様には協同組合の振興や労働者福祉運動の促進等において引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、みな様の益々のご健勝ご発展を祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶 2026



日本再共済生活協同組合連合会
野田 三七生 理事長

新春のご挨拶

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、2025 年は、国連が定めた 2 回目（第 1 回は 2012 年）の国際協同組合年『IYC2025』（International Year of Cooperatives）でありました。

日本においても「IYC 全国実行委員会（2024 年 7 月結成）」を中心として、「協同組合はよりよい世界を築きます」をスローガンに様々な取り組みが企画・実践され、当会としても、各種イベントへの参画や IYC ツールの活用、さらには会員セミナーや内部勉強会の開催など、積極的対応を進めてきたところであり、協同組

合の歴史や意義等について、改めて認識を深める貴重な機会となりました。

このような中で、2025 年は、再共済連にとっても節目の年でありました。

6 月に開催した「通常総会」では、新たな経営政策（2025 年度～2026 年度経営政策）を、そして、8 月の臨時総会では、向こう 2 年間の役員体制（20 名中 8 名の理事・監事が交代）について承認をいただきました。

また、昨年 9 月には「町村生協」に会員加入いただいたことから、現状における会員数は 68 会員となっています。このことは、「共済協同組合全体の再共済センターをめざす」という“経営ビジョン”を前進させる大きな一歩であると思っていますし、引き続き、経営政策の具現化に全力を挙げるとともに、日々 の取り組みを通じて“信頼される事業体”を目指したいと存じます。

結びに、当会に対する変わらぬ連携・協力をお願いするとともに、迎えた 2026 年が、皆様にとりまして“実り多き躍進の一年”となりますことを心よりご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



一般社団法人
全国中小企業勤労者福祉
サービスセンター
野寺 康幸 会長

令和 8 年 新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。

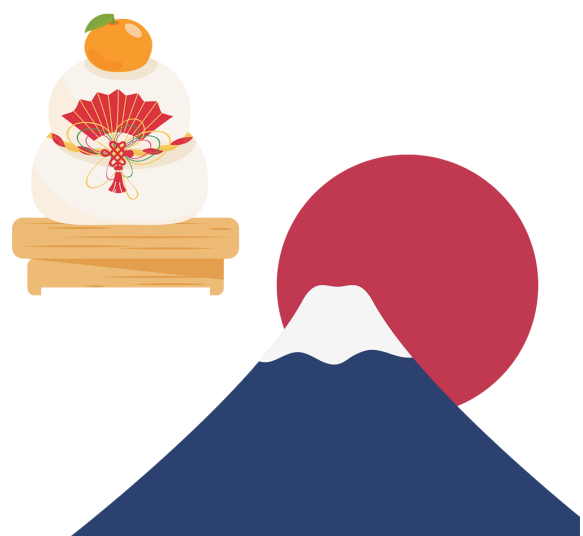
敗戦の混乱下 1945 年に始まった「福祉はひとつ」の小さな動きが、80 年を経た今日、人口減少傾向の中で、地域社会を支えていくための共生ネットワークの礎になるものと確信しております。

それは、高齢者、障害者、地元に戻る若者達など、それぞれ誰一人取り残すことの無い、一方でそこにいる総ての人々が自由を確保できるような、連帯の絆が築かれているような社会でありましょう。

「働き方改革」の目指すところは、地域経済の柱である中小零細企業で、老若男女がそれぞれのニーズと能力に合わせて多様な働き方をする社会です。

全福センターが進めている福利厚生サービスは、そのような社会の形成に資するものであることを願っております。

皆様のご理解とご協力を、改めて祈念致します。



新年のご挨拶 2026



日本医療福祉
生活協同組合連合会
高橋 淳 会長理事

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。

日頃より全国の医療福祉生協に対し格別のご理解と協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年は「2025 国際協同組合年」でした。私たち医療福祉生協は「IYC2025 アクションプラン」を策定し、「2025 国際協同組合年 ～学ぼう つながろう ひろげよう～」をテーマに様々な実践にとりくんできました。これをきっかけとして今後もたくさんのつながりを進め協同組合の輪を大きく広げてまいります。

一方で、日本の医療事業・福祉事業は大変厳しい状況に置かれています。

急激な物価高騰に伴うコスト増、診療報酬・介護報酬の据え置きや引き下げにより、多くの医療機関や介護事業所は著しく経営状況がひっ迫しています。閉院や倒産が相次いでおり、国民が医療を受けられない事態が発生する可能性があります。医療福祉生協の事業所でも例外ではなく、さらに医師・看護師をはじめとする人材不足は深刻な状況となっています。公定価格で運営されている医療機関・介護施設が、経営の安定、および、人材確保がはかられるような対策が求められています。

私たちは、組合員や患者・利用者のいのちとくらしをまもるために、医療福祉生協の事業を守りつづければなりません。

医療福祉生協がそれぞれの地域においてなくてはならない存在であり続けられるように、おおくの組合員の参加で「地域まるごと健康づくり」にとりくみ、地域にあり続ける医療福祉生協をつくってまいります。

医療福祉生協に対する皆様のご理解と、更なるご指導・ご鞭撻をお願いするとともに、本年が皆様にとって幸せな一年となりますよう心から祈念申し上げます。



住宅生協等全国協議会
松元 光彦 会長

新年のご挨拶

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、経済・社会の不確実性が更に高まり、関係の深い住宅業界では、建設資材の高騰や住宅取得世代の減少、空き家の増加、災害リスクへの対応など、取り巻く課題が一層顕在化した年となりました。住宅着工戸数も激減し、大変厳しい事業環境となっておりますが、会員組織は懸命に事業をおこなっているところがあります。

私たちは住まいを単なる商品ではなく「生活基盤」「権利」として捉える価値観が一貫して存在する事業団体です。地域社会のつながりや災害時の支援、世代を超えた交流の促進といった幅広い活動への意識を高め事

業運営することが求められます。

昨今の「住宅確保に悩む若年層」、「増加する単身高齢者」、「空き家・空洞化が進む地域」などといった社会的課題は、協同組合的アプローチが有効との見解も多数あり、運営領域はむしろ広がっていると言えるかもしれません。住まいと生活を支える広範な役割を踏まえ、創立の理念を踏まえた組織の価値、社会的意義の再定義を考える重要な局面を迎えているとも言えそうです。「住まいの安心を社会的に支える」という本質的使命を担うことは不変ですが、その理念を未来へどのようにつないでいくのか、皆様とともに考えていければと思っています。

本年も、中央労福協の理念のもと、住宅生協としての責任と使命を果たし、地域社会の生活向上に貢献できるよう全力を尽くしてまいります。結びに皆様方の今年一年のご健勝とご多幸ご発展を祈念申し上げ、念頭の挨拶といたします。

新年のご挨拶 2026

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

高等教育費負担軽減 Web セミナー 第2回 開催！

私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」は、11 月 25 日に第 2 回「高等教育費負担軽減 Web セミナー」を開催し、武蔵大学教授・大内裕和さんを講師に迎え、「高等教育費における親負担・家族主義」をテーマにご講演いただきました。

大内さんはまず、高等教育費への「世代間の認識格差」が大きいと指摘しました。1970 年前後の国立大学授業料は年間 1 万 2 千円程度と負担が小さかった一方、その後は国立・私立ともに学費が上昇し、1990 年代には私立大学で学費と仕送り額の合計が年間約 250 万円に達したことが紹介されました。

さらに、1995 年以降の非正規雇用の増加で世帯収入が低下し、仕送り額も減少。奨学金利用者が急増し、学生にとってアルバイトが生活維持のための必須収入源となっている現状が説明されました。

また、高卒求人が減る一方で 2024 年度の高等教育進学率は 87%を超え、「高等教育は一部の人のもの」という前



提は成り立たないと述べました。

2010 年代には奨学金制度の改善や給付型奨学金の導入などの前進もありましたが、中間層の負担は依然重く、奨学金返済が結婚や子育ての妨げとなっている課題も示されました。

最後に大内さんは、親や家族頼みの仕組みは限界にあり、社会全体で高等教育を支える体制への転換が必要だと強調して講演を締めくくりました。

私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう

2025 年度

生活困窮者自立支援事業に携わる相談支援員オンライン交流会

中央労福協は、12 月 8 日に「2025 年度生活困窮者自立支援事業に携わる相談支援員オンライン交流会」を開催しました。5 回目となる今回は、地方労福協およびワーカーズコープの相談員 27 名が参加しました。

冒頭、佐保昌一事務局長より、「相談支援員みなさんの待遇や、事業の受託状況など実態を踏まえ、政府への働きかけなどに取り組んできましたが、十分な改善には至っていないと考えています。本日は、この交流会を活発な意見交換の場としてご活用いただき、私たちも理解をより深めていきたいと思います」と挨拶しました。

交流会では、限られた資源でのシェルター運営、居住支援における保証人確保や初期費用負担の課題、住居確保給付金の運用見直し、障がいのある方への支援方法、公共交通が乏しい地域で車に頼らざるを得ない状況、SNS 詐欺広告による多重債務問題など、多岐にわたる意見交換がされました。また、自治体や専門家と連携し、相談者を適切に次の支援につなぐ「つなげる支援」の重要性も強調されました。



事後のアンケートでは、「経験豊富な先輩の話が参考になった」「地域性の違いが興味深い」「他県の好事例が学べた」「講演会と交流会を組み合わせるとさらに充実する」などの意見が寄せられました。

中央労福協は、必須事業化が見送られた各支援事業の全国的な実施、相談支援員の雇用安定と処遇改善を求めるとともに、地方労福協の相談員同士の交流促進にも取り組んでいきます。

東部ブロックより

労働者福祉東部ブロック協議会「第 60 回定期総会」を開催

東部ブロック協議会は 12 月 3 日、群馬県「ホテルメトロポリタン高崎」において第 60 回定期総会を開催しました。

東部ブロック協議会は、関東地方を中心とした 1 都 10 県で構成されており、本総会には 51 名（来賓・傍聴含む）が出席。東部ブロック協議会を代表して林会長が挨拶し、開催県を代表して群馬県労福協の佐藤理事長から歓迎の挨拶の後、中央労福協・佐保事務局長、連合関東ブロック連絡会・斉藤代表、中央労働金庫・安永副理事長、こくみん共済 coop 関東統括本部・岡統括本部長よりご挨拶をいただきました。

議案審議は、内村事務局長より第 1 号議案～第 5 号議案までの提案を行い、満場一致で承認されました。

第 5 号議案の 2026 年度～2027 年度役員体制について、昨年度まで三役を担っていただいた近藤副会長（埼玉）が本総会で退任され、新たに千葉県労福協会会長である永富博之氏が副会長に就任し確認がされました。

労働者自主福祉運動の発展、ならびに連帯・協同によ



新役員を代表して挨拶を行う林会長（神奈川）

る「安心・共生の福祉社会」の実現をめざした活動を展開することを確認しました。

また、総会終了後の講演会には、群馬県社会福祉協議会顧問である川原 武男氏をお招きし、地域共生社会の実現に向けた社協と労福協の連携について講演をいただきました。

北部ブロックより

北部労福協「第 61 回定期総会」を開催

北部労福協は 11 月 28 日、福島市で第 61 回定期総会を開催しました。

総会では、冒頭、澤田会長から「大分県佐賀関での大規模火災や熊本地震の被災者に心からお見舞い申し上げる。自然災害への備えと防災・減災の取り組みは重要だ。また、物価高騰による生活負担増は深刻である。労働者自主福祉運動の継続と、働くことを軸とした安心社会を実現していこう」との挨拶がありました。

続いて、来賓として中央労福協の佐保事務局長をはじめ 4 名から祝辞をいただきました。

議案審議では、信成代議員（福島）より高校生向け消費者講座の視察を評価する意見が寄せられ、2025 年度活動報告、会計報告、会計監査報告、2026 年度活動方針案・予算案、ならびに 2026～2027 年度役員選出案についても、満場一致で承認されました。

今後は事務局県を宮城に交代し、大黒新会長（宮城労福協）を中心とする新体制のもと、決定方針に基づく取り組みを着実に進めていくことになります。



総会冒頭で挨拶する澤田精一会長（福島）

総会終了後には、福島県日本酒アドバイザーの鈴木賢二さんから「全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一の軌跡」と題した特別講演をいただきました。

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

高等教育費負担軽減 Web セミナー 好評実施中！

私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう

**家族の「困った」を、社会が「支える」へ****高等教育費負担軽減webセミナー**

高等教育費の家庭負担は限界に近づいている状況です。このセミナーは「家族の困ったを、社会が支えるへ」をテーマに、高等教育費を「個人の責任」でなく「社会全体で支える」という意識改革を目指します。

回数・時間

全6回 2025年10月 » 2026年3月 | 平日19時-19時40分(予定) |

内容

イントロダクション (5分) / 講演 (35分)
各回の講師と講演内容は裏面をご覧ください

開催方式

オンライン開催 (Zoomのウェビナー)
全て見逃し配信しますので途中からの受講も大歓迎

受講料

無料

**どなたでも
参加可能
です！**



check! /

**お申し込みはコチラから**

講座の詳細、参加申し込み、お問い合わせ
についてはWEBサイトをご確認ください。

主催 | すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト